

事務事業名	生活保護自立支援事業	整理番号	22601-000
所 管	社会福祉課 保護スタッフ		

**事務事業の位置付け**

期間	昭和 25年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	生活保護法、同施行令、同施行細則等
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政 策	2-2-6 生活保障の充実	

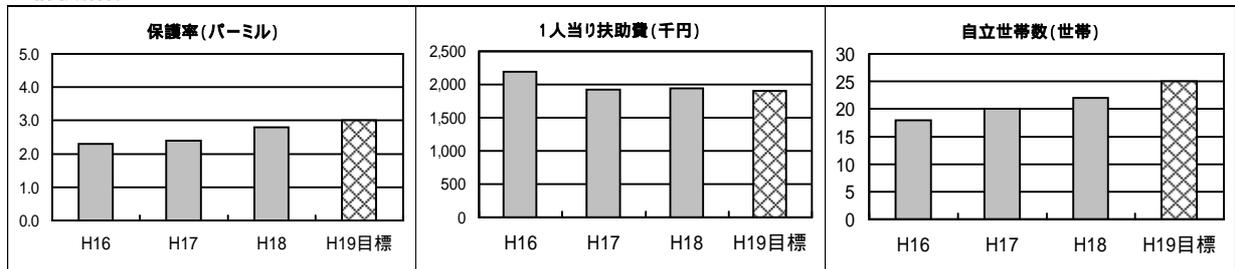
**事務事業の内容**

目的 (何のために)	必要な保護を行い、その最低生活の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
対象 (誰・何を)	生活困窮者
手段 (どのようなやり方で)	法律、法令、規則、各種運営要領等により、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助等を困窮状況に応じて行うとともに、ケースワーカー等による相談・指導のもと自立を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	最低限度の生活を保障するとともに、社会生活に適応し健康で文化的な最低限度の生活的自立すること、あるいは今後就労できる世帯で経済的な自立をすることとする。
事務事業の背景・住民の意向	長引く経済不況による失業率の悪化、高齢化に伴う無年金者の増加。
見直し改善の経過	事務の簡素化、迅速化のための生活保護システムの改善。

**事務事業の実績・投入コスト**

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	申請53件、開始45件、廃止32件、月平均162世帯、ケース訪問789件	<p>投入コスト(千円)</p> <p>■ 直接経費(上段) □ 人件費(下段)</p> <table border="1"> <caption>投入コスト(千円)の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(千円)</th> <th>人件費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>450,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>400,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>450,000</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(千円)	人件費(千円)	16年度	450,000	100,000	17年度	400,000	100,000	18年度	450,000	100,000
年度	直接経費(千円)		人件費(千円)											
16年度	450,000		100,000											
17年度	400,000	100,000												
18年度	450,000	100,000												
平成17年度	申請57件、開始53件、廃止42件、月平均172世帯、ケース訪問730件													
平成18年度	申請64件、開始60件、廃止41件、月平均187世帯、ケース訪問776件													

**評価指標**



**事務事業の評価**

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	
観点別評価	必要性	<p>法で保障された市民の生存権を実現するための制度で、事業の目的は生活困窮世帯に対する最低限度の生活の保障と自立を促すことである。生活保護申請件数及び受給世帯ともに増加しており、ケースの増加及び自立助長の困難性からワーカーへの負担が増加しているが、被保護者への指導により医療扶助にコスト改善の余地がある。</p>	今後の方向性
	有効性		
	効率性		
一次評価	B		継続
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	被保護者の態様に応じたケースワーク、扶養義務者の援助促進、稼働能力者の就労等指導に努められたい。	継続

**改革プラン**

平成19年度からの対応	稼働能力の有効活用が不十分な者に対して、就労支援の助言及び指導を行い、経済的・社会的自立を促すための就労支援プログラムを策定する。
平成20年度以降の対応	稼働能力のある者に対して、就労支援プログラムの活用により、就労支援の助言・指導を行い経済的・社会的自立を促す。
改革により予想される成果	自立世帯が増えることにより、生活保護の被保護世帯の減少につながる。